

## 第7章 高槻市における政治参加のジェンダーギャップ

萬代有紀

### 1 はじめに

現在の日本では、日本国民なら誰でも、20歳になれば選挙権を得ることができるが、かつてはそうではなく、性別や納税額によって制限されていた。1889年、日本で初めて選挙が実施されたときの選挙資格は、25歳以上の男子で、直接国税15円以上を納める人にしか選挙権がなく、国民のたった1%しか参加することができなかった。その後、初めて女性に選挙権が与えられたのが1945年である。翌46年の総選挙では、39人の女性代議士が誕生した。井上・江原編（2005）によると、その時の女性の衆議院での割合は8.7%であったが、2004年では7.1%である。いまだに46年の記録を超えていない状況である。ニュージーランドでは1997年に初の女性首相を誕生し、フィンランドでは2000年に初の女性大統領が誕生しているが、女性の政治参画率は、世界のどの地域でも男性と比べるとまだきわめて低いのである。したがって、日本、さらには高槻市において、政治参加のジェンダー・ギャップについて検討しておくことは意義のあることと思われる。

そこで、ここでは、「政治参加におけるジェンダー・ギャップ・JGSS-2003による資源・政治的関与要因の検討」（武田 2010）を参考にして、検討していく。

### 2 仮説

政治参加におけるジェンダー・ギャップ・JGSS-2003による資源・政治的関与要因の検討（武田祐佳）での分析結果を踏まえると、男女で政治参加に違いがあると考えられる。具体的にいうと政治的関心が男性よりも女性の方が低いということが、高槻市でも当てはまるのではないかと考えた。また、男女で政治参加の規定構造が異なると考えられるため、その点にも着目していく。

### 3 データ・変数の説明

#### 3.1 データ

2011年に行われた「高槻市と関西大学による高槻市民郵送調査」を用いる。調査対象(母集団)は、高槻市に移住する20歳以上の男女、計画サンプル数(対象者の数)は2000人、有効回収数は1225人、有効回収率は61.3%(暫定)である。

#### 3.2 変数について

Q44\_Aにある現在所属している組織・団体の所属数「趣味・娯楽・習いごとのグループ」「自治会・町内会・青少年団体・婦人会・老人会」「ボランティア団体」「市民運動・消費者運

動などの団体」「労働組合」「宗教団体」「政党・政治団体、政治後援会」について、「回答あり」に1点「回答なし」に0点を与え、それを足し合わせて、「集団参加」とした。Q45にある政治上の出来事に、どれくらい注意を払っているか1.「注意を払っている」～4.「ほとんど注意を払っていない」について、元の値を反転し、「政治的関心」とした。Q46にある過去5年間の経験「選挙や政治に関する集会に出席した」「選挙運動を手伝った(候補者の応援など)」「請願書に署名した」「献金やカンパをした」について、「回答あり」に1点「回答なし」に0点を与え、それを足し合わせて、「政治参加スコア」とした。Q47\_A「政治とは、自分から積極的に働きかけるものである」Q47\_B「政治とはなるようにしかならないものである」Q47\_C「政治的なことにはできれかわりたくない」について、Q47\_Aのみ元の値を反転させ、1.「そう思う」～4.「そう思わない」の値を足し合わせて、「参加志向」とした。

#### 4 分析

表1 過去5年間の経験のクロス表

Q46_1 選挙や政治に関する集会への出席				
性別		回答あり	回答なし	合計
男性	度数	95	424	519
	%	18.30%	81.70%	100.00%
女性	度数	92	606	698
	%	13.20%	86.80%	100.00%
合計	度数	187	1030	1217
	%	15.40%	84.60%	100.00%

Q46_2 選挙運動の手伝い(候補者の応援など)				
		回答あり	回答なし	合計
男性	度数	45	474	519
	%	8.70%	91.30%	100.00%
女性	度数	37	661	698
	%	5.30%	94.70%	100.00%
合計	度数	82	1135	1217
	%	6.70%	93.30%	100.00%

Q46_3 請願書への署名				
		回答あり	回答なし	合計
男性	度数	116	403	519
	%	22.40%	77.60%	100.00%
女性	度数	178	520	698
	%	25.50%	74.50%	100.00%
合計	度数	294	923	1217
	%	24.20%	75.80%	100.00%

Q46_4 献金やカンパ				
		回答あり	回答なし	合計
男性	度数	92	427	519
	%	17.70%	82.30%	100.00%
女性	度数	117	581	698
	%	16.80%	83.20%	100.00%
合計	度数	209	1008	1217
	%	17.20%	82.80%	100.00%

Q46\_1、Q46\_2 について、検定結果は 0.014 で有意だった。Q46\_3、Q46\_4 については、それぞれ 0.204、0.659 で有意ではなかった。最初は、すべてにおいて有意であると考えていたが、請願書への署名、献金やカンパの項目では、女性の方が上回った。私が今まで見てきた限り、献金やカンパを集めているところは見たことがないが、高槻の駅前でやっている署名集めは、女性が多かったように感じた。やはり今でも家庭には性別の役割があるから、日中に比較的暇がある、何らかの組織や団体に所属している主婦を中心とした人々がそれらの活動を行っていると考えられる。

次に、t 検定を用いて男女の政治参加スコア、集団参加、政治的関心、参加志向について調べた。

表3 性別と各項目の関係				
	政治参加スコア	集団参加	政治的関心	参加志向
男性	0.671	0.817	3.176	7.682
女性	0.607	0.936	2.748	7.049
有意確率	0.247	0.025	0.000	0.000
(注)表の値は平均値				

政治参加スコア以外の項目で、有意となった。

ここでは、「政治参加におけるジェンダー・ギャップ・JGSS-2003 による資源・政治的関与要因の検討・(武田祐佳)」とは異なる結果となった。この表から、高槻市は「政治行動」は男女差がなく、ジェンダー・ギャップがない平等な地域であるといえる。一方で、集団参加、政治的関心、参加志向の項目で有意となっている。この表から、政治的関心や参加志向、つまり「政治意識」においては、男性よりも女性の方が低いということがわかる。

表2 参加志向・政治的関心の規定因の重回帰分析

	参加志向		政治的関心	
	女性	男性	女性	男性
30代	-0.036	0.006	0.101	0.096
40代	0.049	0.024	0.176	0.112
50代	0.09	0.024	0.201**	0.152*
60代	0.175	0.114	0.41***	0.363***
70代	0.041	-0.003	0.385***	0.336***
世帯収入400万円～600万円未満	-0.022	0.014	-0.031	0.03
世帯収入600万円～800万円未満	0.003	0.091	0.062	0.049
世帯収入800万円以上	0.084	0.057	0.129**	0.044
本人教育年数	-0.016	-0.01	0.047	0.111*
パート・アルバイト	-0.034	-0.034	-0.036	-0.053
自営	-0.05	0.027	0.069	-0.046
無職	-0.105	0.025	-0.008	0.008
集団参加	0.202***	0.155*	0.086*	0.013
調整済みR <sup>2</sup>	0.068***	0.018	0.13***	0.059***
(注1)***p<0.001,**p<0.01,*p<0.05				
(注2)数値は標準化回帰係数B				

ここでも、「政治参加におけるジェンダー・ギャップ-JGSS-2003による資源・政治 関与要因の検討(武田祐佳)」とは異なる結果となった。参加志向の男性、政治的関心の女性・男性の40~70代の項目で有意となっていたが、今回の調査をもとに分析すると、政治的関心の女性・男性の50~70代が有意と判定された。高槻市では、政治的関心においては年代を重ねるごとに高くなっていくことがわかる。女性に関しては、集団参加をするほど、世帯収入が多いほど、政治的関心が高まる傾向にある。男性に関しては、教育年数が長いほど、政治的関心が高まる傾向にある。参加志向については、男女とも集団参加をするほど、参加志向が高まる傾向にある。今回あまり結果が出なかったのは、JGSSの調査に比べると、サンプル数が少なかったことが原因ではないかと考える。

## 5 まとめ・議論

やはり、男性よりも女性の方が政治参加について関心が低いことがわかった。「政治的関心」「参加志向」、つまり「政治意識」について、男性よりも女性の方が意識が低かった。このことについては、表2を参照してみると、「政治的関心」において、女性では世帯収入と集団参加、男性では本人教育年数に何らかの関係があると思われる。「参加志向」においては、男女とも何らかのコミュニティーに所属し、「集団参加」をしている人ほど意識が高い傾向がみられた。男性よりも女性の方がより有意であるので、特に女性の場合は、「集団参加」をすることによって参加志向が高まるといえる。「集団参加」においては、高槻市では男性よりも女性の方がわずかに数値が上回った。しかし、表3の「政治参加スコア」、つま

り「政治行動」の項目では、相関はみられなかった。全国的にみるよりも、高槻市は政治の行動の面では男女が平等であることがわかる。これらのことを「政治参加におけるジェンダー・ギャップ・JGSS-2003 による資源・政治的関与要因の検討・(武田祐佳)」と併せて考える。JJSS の調査を用いた分析では「集団参加」の項目は男女差がみられなかったが、今回の高槻市での調査では、わずかではあるが、女性が男性を上回った。このことから政治の意識の男女差は、高槻市の場合、「集団参加」をしているかどうかで生じると考えられる。

#### 参考文献

武田祐佳, 2010, 「政治参加におけるジェンダー・ギャップ・JGSS-2003 による資源・政治的関与要因の検討・」『日本版総合的社会調査共同研究拠点 研究論文集』10: 323-35 ([http://jgss.daishodai.ac.jp/research/monographs/jgssm10/jgssm10\\_26.pdf](http://jgss.daishodai.ac.jp/research/monographs/jgssm10/jgssm10_26.pdf)) .

井上輝子・江原久美子編、2005、『女性のデータブック』有斐閣.



## 第8章 国際化社会と外国人労働者の受け入れに関する一考察

松下翔子

### 1 はじめに

日本は国際化社会といわれ、平成 20 年度末における外国人登録者数は 2,217,426 人と年々増加傾向で、我が国総人口の 1.74% 占めている。しかし、実際問題、学校に行けば隣の席で勉強し、会社に行けば共に働き、近隣住民が外国人—このような状況に全く抵抗がない日本人はどれだけいるだろうか。

ただ日本に住む外国人の数が増えるという環境面だけでなく、受け入れる側である私達日本人の意識の変化が伴って、初めて本当の意味で国際化社会になったといえるのではないかと考える。したがって本稿では、そうした外国人の受け入れに関する意識を規定する要因について検討を行う。

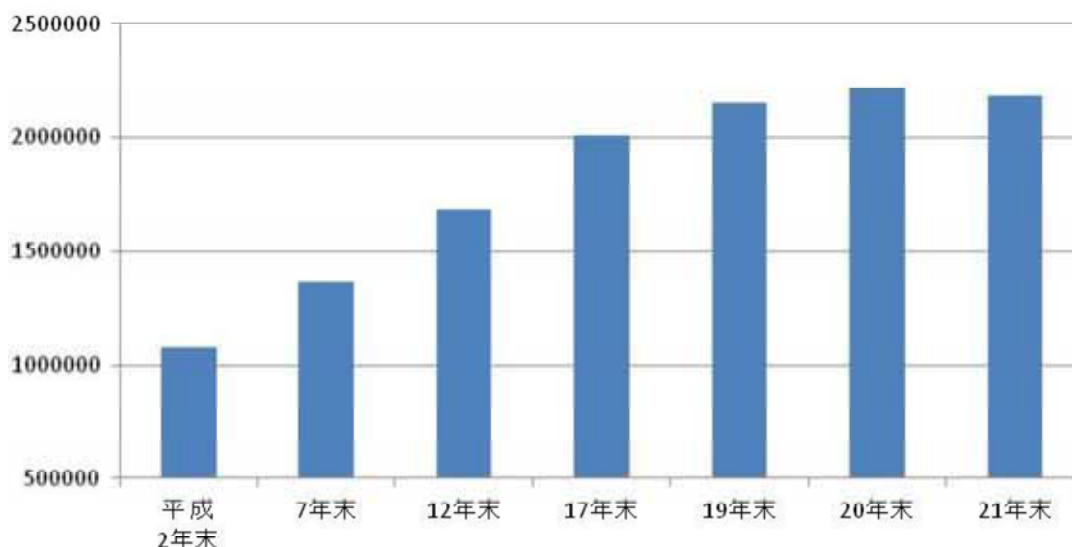


図1 日本の外国人登録者数推移  
(統計局HPより)

### 2 仮説

永吉希久子「排外意識に対する接触と脅威認知の効果—JGSS-2003 の分析から—」では、排外意識がどのようにして高められ、また、抑制されるのかについて研究が行われている。この研究では、外国人増加の影響が「わからない」場合に、排外意識が高くなる傾向が示された。そして、「わからない」という認知は、外国籍者の割合の低い地域に居住している場合や、外国人との接触がまったくない場合、また、政治的に明確な立場をもたない場合

に、肯定的な影響や否定的な影響の認知よりも生じやすくなるということが明らかになった。日本に居住する外国人と接したことも、そうした外国人の存在について意識したこともない人々にとって、外国人は「未知の存在」となるのだ。その結果、排外意識が高められるのである。しかし、外国人の存在が身近でないことは、逆に、外国人に対しての好意を高めてもいる。今回の分析では、外国籍割合が低い地域では、外国人増加の多面的な影響が認知されるよりもむしろ、肯定的な影響のみが認知されやすくなり、そのことによって、外国籍割合の低い地域で排外意識が低下する、という結果がみられた。

先行研究の結果もふまえ、外国人との関わりが多い人ほどその存在を身近に感じ、特別なことに感じないのではないかと考え仮説①を、若い人ほど幼少のころから外国人とはいわずとも、外国文化に触れていることが多いことから仮説②を提示する。

①これまでの生活で外国人との関わりが多い人ほど外国人労働者の受け入れに対して抵抗がない。(仮説)

②若い人の方が外国人労働者の受け入れに対して抵抗がない。(仮説)

### 3 データ・変数の説明

#### 3.1 データについて

本研究の分析に用いるのは、2011年に行われた「高槻市と関西大学による高槻市民郵送調査」のデータである。この調査は、高槻市に居住する20歳以上の男女を対象に行われた。計画サンプル数2000人の内1225人から有効回答を得ており、回収率は61.3%（暫定）である。

#### 3.2 変数について

Q48.あなたは日本人ですか。

1.はい 2.いいえ

表1 日本人か否かの度数分布表

		度数
有効	はい	1188
	いいえ	2
	合計	1190

Q49.以下について「はい」または「いいえ」でお答えください。(Q48で1と答えた方が対象)



- a. 同じ職場で外国人と働いたことがある ( はい ・ いいえ )
- b. 外国人と顧客や取引先として接したことがある ( はい ・ いいえ )
- c. 海外出張・滞在の経験がある ( はい ・ いいえ )
- d. 海外旅行をしたことがある ( はい ・ いいえ )
- e. 外国人の知人友人がいる ( はい ・ いいえ )
- f. 近所に外国人が住んでいる ( はい ・ いいえ )
- g. 外国人と婚姻関係にある ( はい ・ いいえ )

はい→1 いいえ→2をはい→1 いいえ→0とし、合計の数値が大きい回答ほど関わりが多くなるように数値化した。

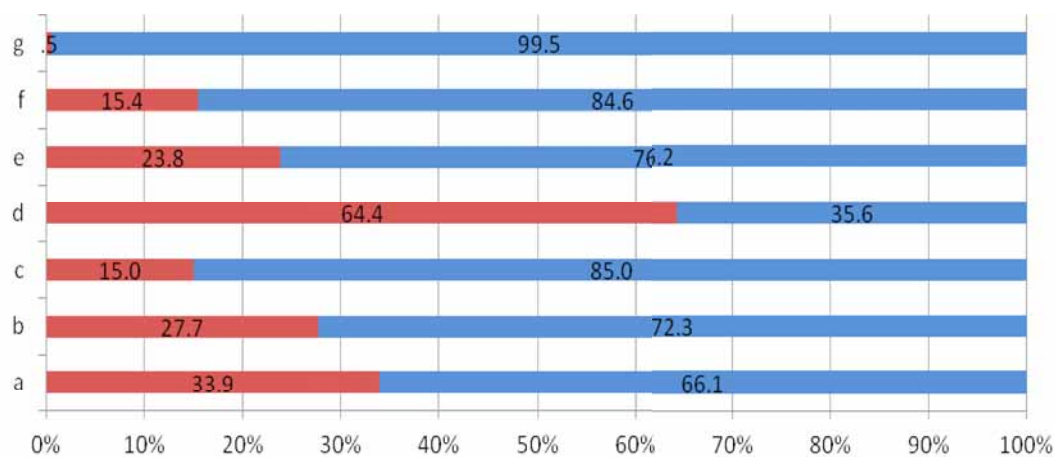


図2 外国人との交流の有無

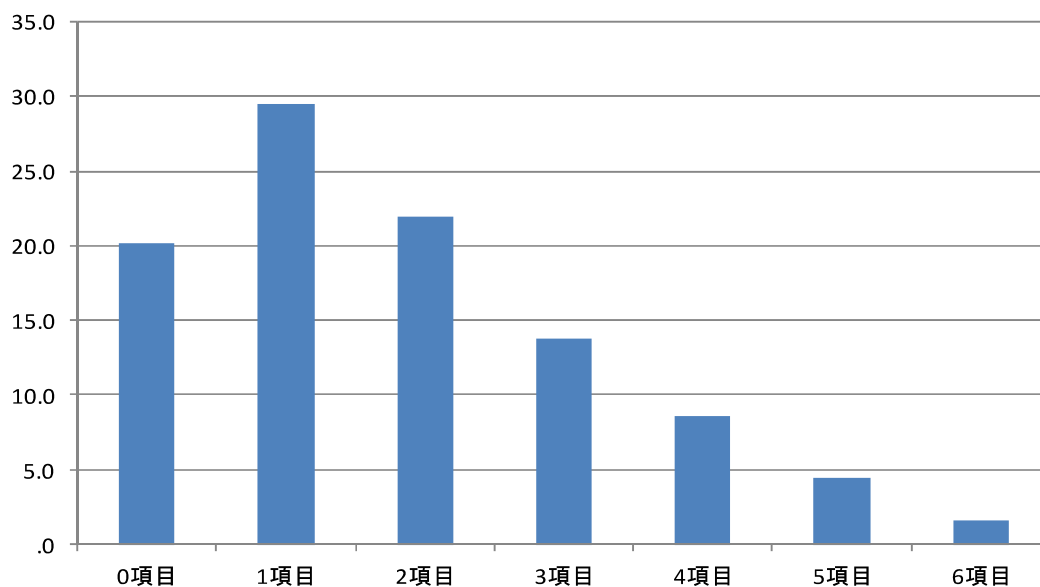


図3 Q49 a~g「はい」と回答した項目数合計の比較 (%)

Q50.日本で働く外国人は増えた方がよいと思いますか、減った方がよいと思いますか。

1. 大いに増えた方がよい
2. ある程度増えた方がよい
3. 今のままでよい
4. ある程度減った方がよい
5. 大いに減った方がよい
6. わからない

1 から 5 の数値を反転させ、6 は使用せずに分析した。

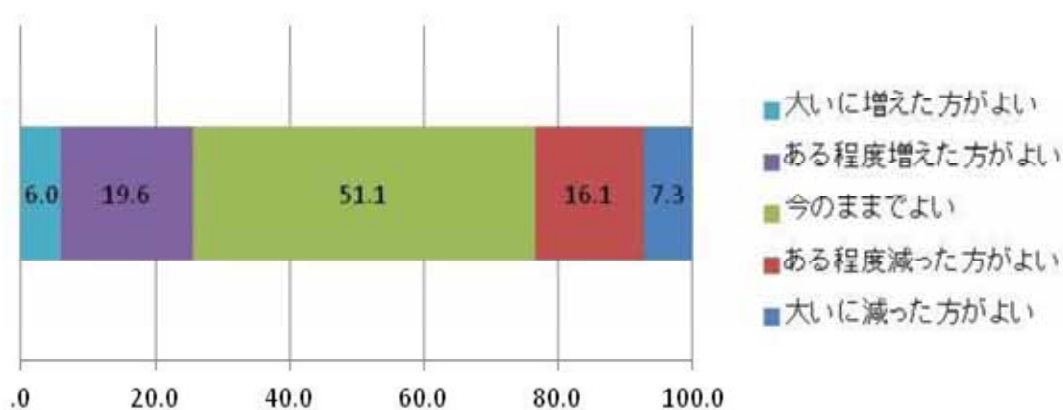


図4 日本で働く外国人は増えた方がよいと思うか、減った方がよいと思うか

Q65.あなたの年齢を教えてください。

- 1.20代
- 2.30代
- 3.40代
- 4.50代
- 5.60代
- 6.70代以上

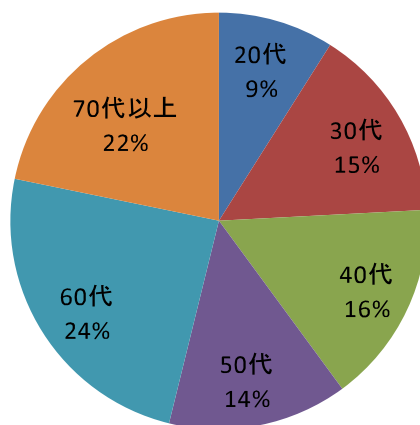


図5 年齢の構成比

#### 4 分析

Q49 と Q50 の結果を用いて、相関分析を行った。

表 2 外国人との関わりと受け入れの相関分析

		度数	有意確率	相関係数
「はい」と回答した項目数合計	0項目	247	0.000	0.184
	1項目	361		
	2項目	269		
	3項目	168		
	4項目	105		
	5項目	55		
	6項目	19		

相関係数 0.184 であり、5%水準で有意であった。これまでの生活で外国人との関わりが多い人ほど、外国人労働者に対する受け入れに対して、抵抗がないと考えられる。仮説のうち、①の「これまでの生活で外国人との関わりが多い人ほど外国人労働者の受け入れに対して抵抗がない」が、支持される。

また、Q49 と Q65.を用いて、分散分析を行った。

表 3 年齢と受け入れの分散分析

		平均値	度数	標準偏差	F値	有意確率
年齢	20代	3.3483	89	0.9058	5.599	0.000
	30代	3.1842	152	0.8412		
	40代	3.0352	142	0.8539		
	50代	3.0149	134	0.9655		
	60代	2.8777	229	0.9969		
	70代以上	2.8370	184	0.9726		

有意確率が 0.000 で 0.05 よりも小さいため、関連がある。年齢が若い人ほど外国人労働者に対する受け入れに対して、抵抗がないと考えられる。仮説のうち、③の「若い人の方が外国人労働者の受け入れに対して抵抗がない。」が、支持される。

## 5 結果のまとめと議論

仮説①が支持された理由について、「外国人と交流を持つことは特殊なことではない」という感覚が、関わりが多い人ほど自然に身につくからではないかと考える。また、能力の高さを実感する機会や、親密に関わることで人としての魅力を知る機会が多いことも考えられる。

仮説②が支持された理由について、AET (assistant English teacher)、文法よりも会話を重視した勉強法など、若い人の方が外国人と接することを前提とした英語の授業を受けているように感じる。また、企業の海外進出が増え、自分が海外で働くかもしれないという意識が自然と芽生えていることが考えられる。その他にも旅番組や海外旅行の普及が理由として考えられる。

やはり、外国人はかなり身近な存在となっており、受け入れに対して抵抗がないという人の層は今後ますます増えていくのではないかと予想される。これからは、外国人の視点からみて、「住みやすい日本、差別を受けることなく生活できる日本」にしていくために、まずは受け入れに対して好意的な考えを持つ人々が行動していくべきである。

### 参考文献

統計局HP <http://www.stat.go.jp/data/nihon/02.htm>

永吉希久子 「排外意識に対する接触と脅威認知の効果－JGSS-2003 の分析から－」  
([http://jgss.daishodai.ac.jp/research/monographs/jgssm7/jgssm7\\_18.pdf](http://jgss.daishodai.ac.jp/research/monographs/jgssm7/jgssm7_18.pdf))

## 第9章 学力低下・格差問題

井澤宗志

### 1 はじめに

近年若者の学力低下が問題になっている。一方で社会的格差も広がっている。東京大学の調査（学生生活委員会学生生活調査室）では、東大生の親の平均年収は1000万円を超える。また更に、その親の親の平均年収も1000万円を超える。このことから、学力低下と社会的格差が何か密接な関係があるのではないかと、またどうして学力が低下するのか、格差が広がっているのか、そしてどのような人になりやすいのかを知りたくて、分析のテーマとした。

### 2 仮説

- ① 「親の期待を重く感じなかった子ほど、その子の成績は低い傾向にある。」

対立仮説

⇔ 「親の期待を重く感じなかった子ほど、その子の成績は高い傾向にある。」

- ② 「親の学歴が低いほど、その子の学歴は低い傾向にある。」

対立仮説

⇔ 「親の学歴が低いほど、その子の学歴は高い傾向にある。」

- ③ 「世帯収入が少ないほど、その子の学歴は低い傾向にある。」

対立仮説

⇔ 「世帯収入が少ないほど、その子の学歴は高い傾向にある。」

### 3 データ・変数の説明

#### 3.1 データについて

調査の正式名称は「高槻市と関西大学による高槻市民郵送調査」(2011年実施)である。調査対象(母集団)は高槻市に居住する20歳以上の男女であり、対象者の数(計画サンプル数)は2000人、有効回収数は1225人、有効回収率は61.3%(暫定)である。

#### 3.2 変数について

①変数としては、離散・連続変数として「Q42 中学3年生の頃、成績や進路について、親の期待を重く感じたか」、「Q43 中学3年生の頃の学年の中での成績」を用いた。その度数分布表は以下のものになる。

表 1 度数分布表

		Q42 中学 3年生の 頃、成績 や進路に ついて、 親の期待 を重く感 じたか	Q43 中学 3年生の 頃の学年 の中での 成績
度数	有効	1175	1184
	欠損値	50	41

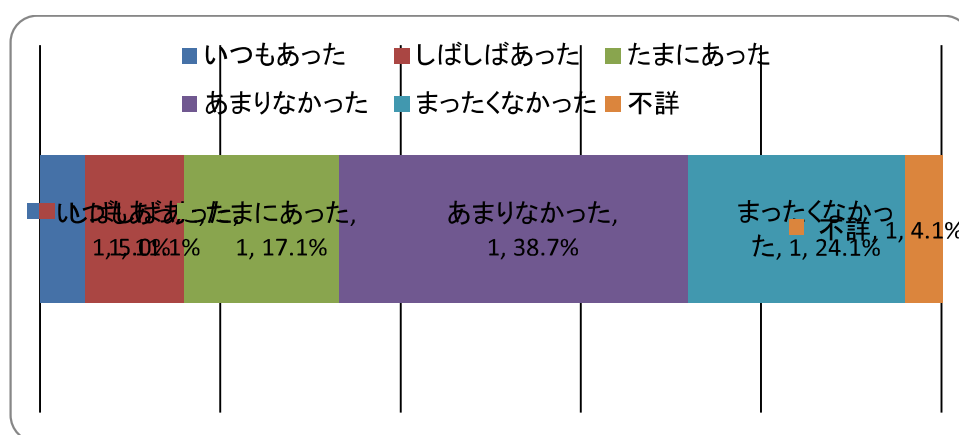


図 2 Q42 中学3年生の頃、成績や進路について、親の期待を重く感じたか

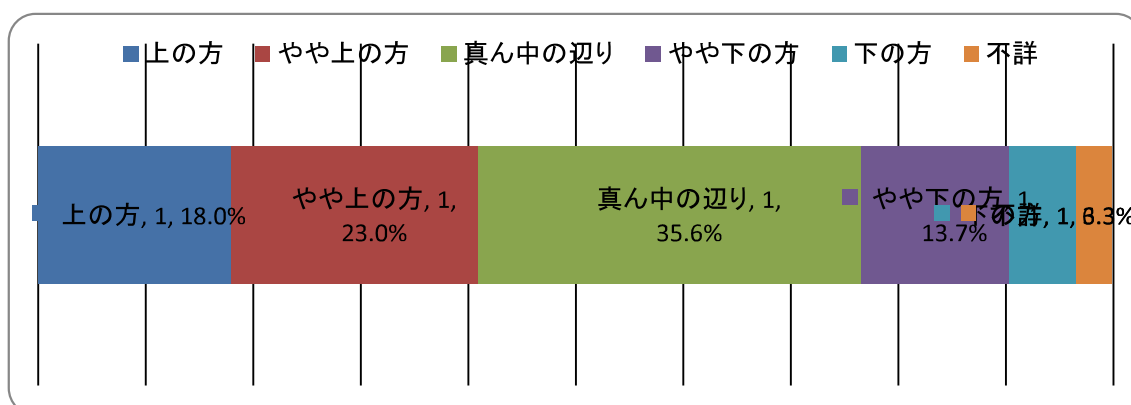


図 3 Q43 中学3年生の頃の学年の中での成績

②変数としては、離散変数として「父学歴 3 カテゴリ」、「母学歴 3 カテゴリ」、「本人学歴 3 カテゴリ」を用い、連続変数として「父親教育年数」、「母親教育年数」、「本人教育年数」を用いた。その度数分布表は以下のものになる。

表 1 度数分布表

	父学歴3カ テゴリ	母学歴3カ テゴリ	本人学歴3 カテゴリ	
度数	有効	1162	1166	1207
	欠損値	63	59	18

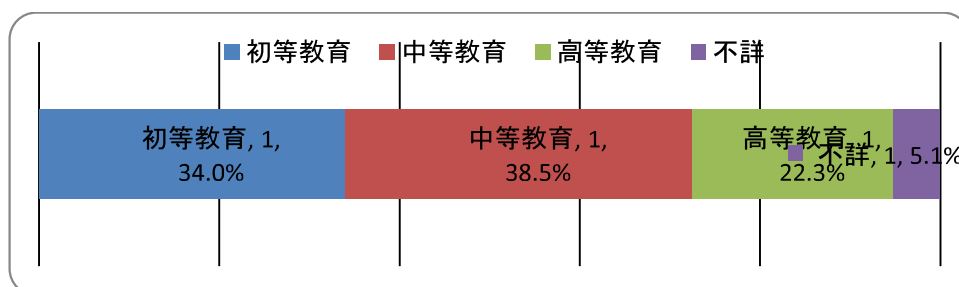


図 2 父学歴 3 カテゴリー

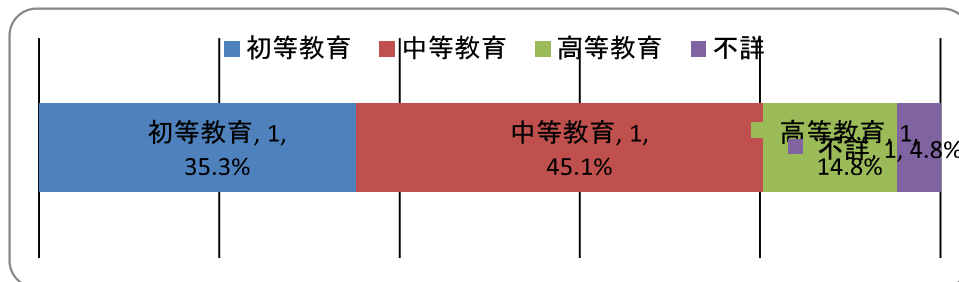


図 3 母学歴 3 カテゴリー

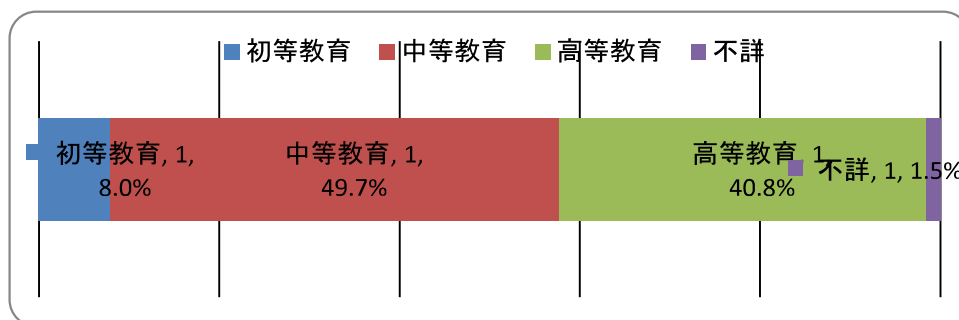


図 4 本人学歴 3 カテゴリー

③変数としては、離散変数として「世帯収入 4 分類」を用いた。その度数分布表は以下のものになる。

表 1 度数分布表

世帯収入4分類		
度数	有効	1100
	欠損値	125

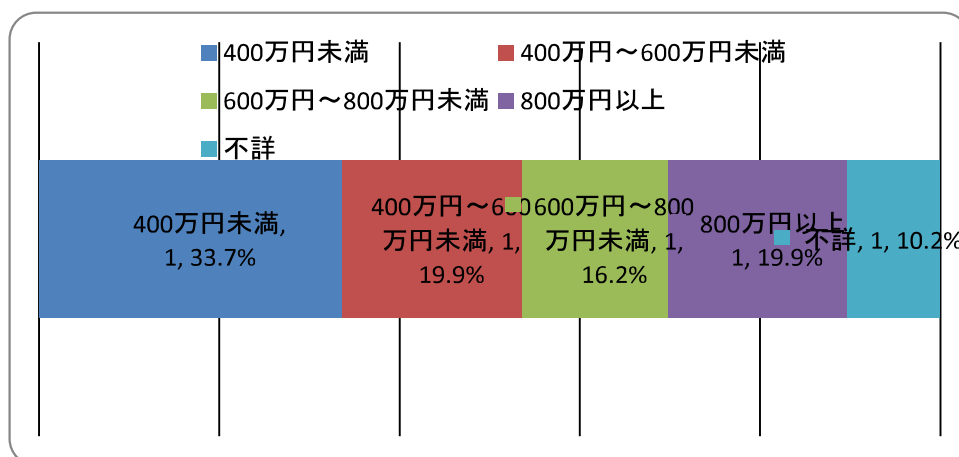


図2 世帯収入4分類

4 分析

表1 クロス表分析

		Q43 中学3年生の頃の学年の中での成績					
		上の方	やや上の方	真ん中の辺り	やや下の方	下の方	合計
Q42 中学3年生の頃、成績や進路について、親の期待を重く感じたか	いつもあった	度数 17	14	19	5	6	61
		27.9%	23.0%	31.1%	8.2%	9.8%	100.0%
	しばしばあった	度数 23	41	52	14	4	134
		17.2%	30.6%	38.8%	10.4%	3.0%	100.0%
	たまにあった	度数 37	51	83	24	13	208
		17.8%	24.5%	39.9%	11.5%	6.3%	100.0%
あまりなかった	度数 78	112	187	73	21	471	
		16.6%	23.8%	39.7%	15.5%	4.5%	100.0%
	まったくなかった	度数 65	60	90	52	28	295
		22.0%	20.3%	30.5%	17.6%	9.5%	100.0%
合計	度数	220	278	431	168	72	1169
		18.8%	23.8%	36.9%	14.4%	6.2%	100.0%



	値	自由度	漸近有意 確率 (両 側)
Pearson のカイ 2 乗	140.094 <sup>a</sup>	4	.000
尤度比	141.991	4	.000
線型と線 型による 連関	119.387	1	.000
有効な ケースの 数	1153		

a. 0 セル (.0%) は期待度数が 5 未満です。最小期待度は 20.14 です。□

表 3 重回帰分析

モデル		係数 <sup>a</sup>		標準化係数	t 値	有意確率
		標準化されていない係数	標準誤差			
	B			ベータ		
1	(定数)	4.511	.188		24.009	.000
	父親教育年 数	-.024	.018	-.054	-1.336	.182
	母親教育年 数	-.049	.021	-.092	-2.274	.023

a. 従属変数 Q42 中学 3 年生の頃、成績や進路について、親の期待を重く感じたか□

①表 1 より、クロス表分析の  $\chi^2$  検定を用いた場合、漸近有意確率 (両側) が .007 より、.05 よりも小さいので関連あり。

表 1 を見てみると、親の期待を重く感じなかった子ほど成績はクラスで下の方であり、反対に重く感じた子ほど上の方の傾向が見られる。

また表 3 を見てみると、父親教育年数の有意確率は .182 に対して、母親教育年数の有意確率は .023 と .05 以下である。

このことから、母親の学歴が高いほどその子は親 (母親) の期待を重く感じる傾向にある、ということが推測される。

以上から①の仮説が支持され、対立仮説が支持されないと考えられる。

表1 クロス表分析

		本人学歴3カテゴリ			合計	
		初等教育	中等教育	高等教育		
父学歴3カテゴリ	初等教育	度数	54	256	106	416
			13.0%	61.5%	25.5%	100.0%
	中等教育	度数	20	246	201	467
			4.3%	52.7%	43.0%	100.0%
	高等教育	度数	12	72	186	270
			4.4%	26.7%	68.9%	100.0%
合計		度数	86	574	493	1153
			7.5%	49.8%	42.8%	100.0%

	値	自由度	漸近有意 確率(両 側)
Pearson のカイ 2 乗	140.094 <sup>a</sup>	4	.000
尤度比	141.991	4	.000
線型と線 型による 連関	119.387	1	.000
有効な ケースの 数	1153		

a. 0 セル (.0%) は期待度数が 5 未満です。最小期待度は 20.14 です。□

		本人学歴3カテゴリ			合計	
		初等教育	中等教育	高等教育		
母学歴3カテゴリ	初等教育	度数	52	280	99	431
			12.1%	65.0%	23.0%	100.0%
	中等教育	度数	23	247	276	546
			4.2%	45.2%	50.5%	100.0%
	高等教育	度数	10	52	118	180
			5.6%	28.9%	65.6%	100.0%
合計		度数	85	579	493	1157
			7.3%	50.0%	42.6%	100.0%

	値	自由度	漸近有意 確率（両 側）
Pearson のカイ 2 乗 尤度比	128.275 <sup>a</sup>	4	.000
線型と線 型による 連関 有効な ケースの 数	106.953	1	.000
	1157		

a. 0 セル (.0%) は期待度数が 5 未満です。最小期待度は 13.22 です。□

表 3 重回帰分析

モデル	係数 <sup>a</sup>			t 値	有意確率
	標準化されていない係数 B	標準誤差	標準化係数 ベータ		
1 (定数)	9.606	.317		30.261	.000
父親教育年 数	.162	.030	.206	5.401	.000
母親教育年 数	.158	.037	.165	4.311	.000

a. 従属変数 本人教育年数□

②表 1 より、クロス表分析の  $X^2$  検定を用いた場合、漸近有意確率（両側）が各々.000 より、.05 よりも小さいので関連あり。

表 3 より、重回帰分析の偏回帰係数の有意確率が各々.000 より、.05 以下なので効果あり。表 1 を見てみると、本人学歴は父・母学歴と同じ学歴の値の数値が一番高い傾向にあることがわかる。また、父親と母親は互いに同じような学歴の人を選びやすいと推測される。以上から②の仮説が支持され、対立仮説が支持されないと考えられる。

表1 クロス表分析

		Q67_h 本人最終学歴					合計
		中学（旧 小学校な ど）	高校（ま たは旧制 中学な ど）	専門学校	短大・高 専（5年 制）	大学（旧 高専）・ 大学院	
Q74_f 世 帯収入	100万円未 満	度数 5 23.8%	8 38.1%	2 9.5%	1 4.8%	5 23.8%	21 100.0%
	100万円～ 200万円未	度数 10 24.4%	20 48.8%	3 7.3%	4 9.8%	4 9.8%	41 100.0%
	200万円～ 400万円未	度数 26 11.0%	123 52.1%	26 11.0%	23 9.7%	38 16.1%	236 100.0%
	400万円～ 600万円未	度数 10 5.4%	72 39.1%	29 15.8%	22 12.0%	51 27.7%	184 100.0%
	600万円～ 800万円未	度数 2 1.3%	44 29.5%	21 14.1%	27 18.1%	55 36.9%	149 100.0%
	800万円～ 1000万円	度数 2 2.0%	20 19.6%	12 11.8%	22 21.6%	46 45.1%	102 100.0%
	1000万円 ～1500万	度数 0 .0%	14 24.1%	2 3.4%	11 19.0%	31 53.4%	58 100.0%
	1500万円 以上	度数 0 .0%	3 10.7%	1 3.6%	7 25.0%	17 60.7%	28 100.0%
	合計	度数 55 6.7%	304 37.1%	96 11.7%	117 14.3%	247 30.2%	819 100.0%

	値	自由度	漸近有意 確率（両 側）
Pearson のカイ 2 乗	159.689 <sup>a</sup>	28	.000
尤度比	161.913	28	.000
線型と線 型による 連関	120.646	1	.000
有効な ケースの 数	819		

a. 9 セル (22.5%) は期待度数が 5 未満です。最小期待度数は 1.41 です。□

③表1より、クロス表分析の X<sup>2</sup> 検定を用いた場合、漸近有意確率（両側）が.000より、.05よりも小さいので関連あり。

表1を見てみると、世帯収入が少ないほど本人最終学歴が低く、反対に高いほど高い傾向が見られる。

これは収入が多い方が、その分教育面に関する投資が出来るためと推測される。

以上から③の仮説が支持され、対立仮説が支持されないと考えられる。

## 5 結果のまとめと議論

以上より①～③の仮説、対立仮説共に支持されることが証明された。

また各々の分析結果から、次の3つの条件を満たす人ほど高学歴になりやすい人と言える。

1. 親から勉強面において期待を寄せられる
2. 親が高学歴
3. 世帯収入が多い（裕福）

そしてこれら3つの条件は、どれか1つが満たされると他の2つも満たされやすい。反対に、どれか1つが満たされないと他の2つも満たされにくい。つまり、高学歴・低学歴になりやすいことは、その人が生まれる前から決められていて、その人の子供にも影響を与える。それによって、ますます高学歴な者と低学歴な者とで社会的地位や所得の格差が広がっていく。こうして吉川徹氏が言うところの、「学歴分断社会」が出来上がり、高学歴な者が社会的に優遇されている。

最後に2005年の国是調査によると、短大・高専・大学・大学院の卒業生比率ランキングで、高槻市は152ある近畿地方の市・区の中で、上位20%に入る第26位である。

これは高槻市が、高学歴の人が住みやすい市であるということを示していると考えられる。

## 文献

プレジデント社, 2007, プレジデント社ホームページ

(<http://www.president.co.jp/pre/special/editor/355/>, 2012年2月9日取得)

東京大学, 2007, 東京大学ホームページ

(<http://www.u-tokyo.ac.jp/gen03/kouhou/1302/07.html>, 2012年2月9日取得)

不明, 2009, 【都道府県】貴志原の情報局【市区町村】～格差社会や地域経済の研究～

([http://kishibaru.cocolog-nifty.com/blog/gakureki\\_kinki\\_mr.html](http://kishibaru.cocolog-nifty.com/blog/gakureki_kinki_mr.html), 2012年1月28日取得)

吉川徹, 2009, 学歴分断社会, ちくま新書



## 第10章 関西大学と高槻市

河合瞬

### 1 はじめに

私は、関西大学と高槻市民の関係について調査した。高槻市には、関西大学のキャンパスが2つ存在し、高槻市にとって関西大学は無くってはならない存在になっているといえる。しかし、それは関西大学に通う私だから感じるものかもしれないので、実際、高槻市民は関西大学についてどう思っているのか確かめたいと思いこの題材を選択するに至った。

### 2 仮説

**仮説1** 関西大学は大きい大学であり、行事に関しても規模が大きい。そして、行事に参加した人であるならその内容に寄らず、関西大学は規模が大きい大学であると思うはずである。

**仮説2** 規模が大きいとしても、もしその行事内容がつまらないものであると、大学のイメージは落ちると思われる。そこで、行事がつまらないと感じた人は、親しい人に関西大学に子供を進学させたい相談された場合の賛否で否定的な意見になるのではないかとこの仮説を立てた。

**仮説3** 親しい人に関西大学に子供を進学させたい相談された場合の賛否と本人の学歴は関係しているのではないかと考えた。その理由として、関西大学は関関同立と称されているものの、この4つの大学の中では、下位に位置し、国公立大学とも比較すれば劣るのは明白である。そのため、大学受験を経験している人は関西大学に対して否定的なイメージをもっているのではないかと思われたのでこの仮説を立てるに至った。

**仮説4** 日本は学歴社会のため、例外を除いて学歴が高ければ高いほど、大企業に就職するなど、収入が高いはずである。大学受験を経験していたとしても、関西大学より学歴が劣る大学を卒業しているならば、関西大学に対してさほど否定的なイメージは持っていないと推測される。そこで、収入が上がるにつれ関西大学に否定的なイメージを持つのではないかと思われる。

### 3 データ・変数

#### 3.1 データについて

今回の調査の正式名称は「高槻市と関西大学による高槻市民郵送調査」であり、調査対象は高槻市に居住する20歳以上の男女2000人とした。結果この調査における、有効回収数は全体の61.3%である1225人であった。

### 3.2 変数について

用いた質問項目は「Q38 親しい人に、関西大学に子どもを進学させたいと相談された場合の賛否」「Q39\_1 [関西大学のイメージ] 就職に強い」「Q39\_2 [関西大学のイメージ] 規模が大きい」「Q39\_3 [関西大学のイメージ] 資格取得に有利」「Q39\_4 [関西大学のイメージ] お金がかかる」「Q39\_5 [関西大学のイメージ] 親しみやすい」「Q39\_6 [関西大学のイメージ] 地域に貢献している」「Q39\_7 [関西大学のイメージ] 1~6 にあてはまるものはない」「Q40 関西大学の行事(講演会や学園祭など)に参加したことがあるか」「Q41 参加した行事はどうだったか」「Q67\_h 本人最終学歴」「Q74\_i 個人収入」を用いた。以下に用いた度数分布表を載せる。

表1 「親しい人に関西大学に子供を進学させたい相談された場合の賛否」の度数分布表

	N	%
賛成	1024	83.6
反対	64	5.2
合計	1088	88.8

表2 「関西大学に対するイメージ」の度数分布表(回答あり)

	N
就職に強い	263
規模が大きい	650
資格取得に有利	74
お金がかかる	438
親しみやすい	242
地域に貢献している	211
上記にあてはまるものはない	154

表3 「関西大学の行事に参加したことがある」の度数分布表

	N	%
はい	98	8
いいえ	1086	88.7
合計	1184	96.7

表4 「参加した行事はどうだったか」の度数分布表

	N	%
面白かった	80	6.5
つまらなかった	14	1.1
合計	94	7.7



表5 「本人の最終学歴」の度数分布表

	N	%
中学	86	7
高校	423	34.5
専門学校	129	11.6
短大・高専	155	14
大学・大学院	315	28.4
合計	1108	90.4

表6 「個人収入」の度数分布

	N	%
100万円未満	291	23.8
100万円～200万円未満	161	13.1
200万円～400万円未満	289	23.6
400万円～600万円未満	139	11.3
600万円～800万円未満	71	5.8
800万円～1000万円未満	33	2.7
1000万円～1500万円未満	14	1.1
1500万円以上	6	0.5
合計	1004	82

#### 4 分析

まず以下に調べた表を示す。仮説1～3の分析にはクロス表分析を行い、仮説4の分析には相関分析を行った。

表7 Q38 親しい人に関西大学に子供を進学させたい相談された場合の賛否と Q67 本人最終学歴のクロス分布表

	Q38		
	賛成	反対	合計
Q67_h 中学	64	4	68
高校	367	12	379
専門学校	114	6	120
短大・高専	135	5	140
大学・大学院	259	32	291
合計	939	59	998

表 8 Q38 親しい人に関西大学に子供を進学させたい相談された場合の賛否と Q67 本人最終学歴のカイ二乗検定表

	値	漸近有意確率
Pearson のカイ二乗	20.221	.000

表 9 Q41 参加した行事はどうだったかと Q38 親しい人に関西大学に子供を進学させたい相談された場合の賛否のクロス分布表

		Q41		
		面白かった	つまらなかった	合計
Q38	賛成	78	12	90
	反対	0	2	2
合計		78	14	92

表 10 参加した行事はどうだったかと親しい人に関西大学に子供を進学させたい相談された場合の賛否のカイ二乗検定表

	値	漸近有意確率
Pearson のカイ二乗	11.39	0.001

表 11 「関西大学の行事に参加したことがある」と「関西大学のイメージ 規模が大きい」のクロス分布表

		Q39_2		
		回答あり	回答なし	合計
Q40	はい	74	24	98
	いいえ	569	517	1086
合計		643	541	1184

表 12 「関西大学の行事に参加したことがある」と「関西大学のイメージ 規模が大きい」のカイ二乗検定表

	値	漸近有意確率
Pearson のカイ二乗	19.357	0

表 13 Q38 親しい人に、関西大学に子どもを進学させたいと相談された場合の賛否」と「Q74\_i 個人収入」の相関分析の表

	Q38
Q74_i 個人収入	Pearson の相関係数 0.107
	有意確率 0.001

以上の結果より

仮説1 分析結果は有意と出たため、仮説の通り行事に参加したことがある人は、関西大学のイメージとして規模が大きいと答えやすかった。

仮説2 参加した行事がつまらないと答えた人は関西大学に子供を進学させたい相談された場合、反対を答えやすいことがわかった

仮説3 本人の最終学歴が高いほど、親しい人に関西大学に子供を進学させたい相談された場合反対を答えるという結果が得られた。

仮説4 これも有意と出たため、個人収入が高ければ高いほど、親しい人に関西大学に子供を進学させたい相談された場合、反対を答えやすかった。

## 5 まとめ

高槻市民は関西大学の行事にあまり参加していないことがわかった。そのため、仮説2では結果として有意と出ているものの、データがあまりに少ないので有意と決めてしまうのは難しいのではないかと思われる。

イメージの度数分布を参照してもらえば分かるように、高槻市民の半数は規模が大きいというイメージをもっているものの、他のプラスイメージは軒並み低いことが窺え、あまり好印象ではないようである。

しかし、進学先として賛成意見が88%得られているのは、やはり関関同立というブランド力が作用しているのではないかと思った。

今回の結果から言えることはやはり、学歴社会の日本では、地域に貢献していてもしていなくても、それなりに認知度があると進学先としては十分だといえる。

